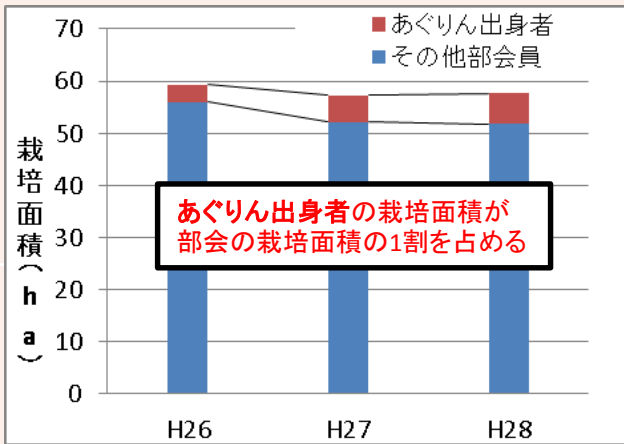


- 青ねぎ産地の減少に歯止めをかけるため、JAが出荷調整施設を整備し、若手農業者確保を目的とした子会社を設立。
- 普及・JAと連携した野菜産地強化プロジェクトをすすめ、専任プロジェクト員を配置。
- 普及センターは主にネギ周年生産安定技術の確立と新規就農者支援に取り組んだ。

具体的な成果

- 周年生産安定技術の確立・導入
 - 防風ネットの設置
秀品率で2割、単価で3割の改善を達成
 - 湿害対策技術の導入
収量で2.5割、秀品率で3割の改善達成
市の事業で対策機材を導入

- 新規就農者の支援
 - (株)あぐりん伊勢(JA子会社)の研修生の経営開始と定着を支援。部会のなかでも重要な担い手に育っている。



- 産地拡大
販売金額が12%増加。

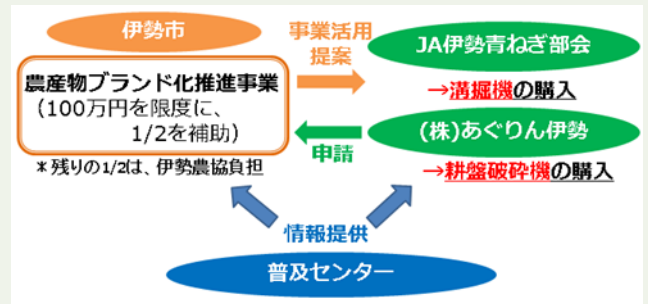
	H26		H29
栽培面積	56ha	⇒	58ha
販売金額	3.2億円	⇒	3.5億円

普及指導員の活動

- 技術実証ほを設置し、慣行区と比較して成果をわかりやすく実証。



- JA・市と連携して、技術導入、事業導入を図り、収量・品質の向上に取り組んだ。



- (株)あぐりん伊勢と協力して新規就農を育成。先進農家とも連携して、研修プログラムを作成。

普及指導員だからできたこと

- JA、市と役割を明確にして、部会・就農者を支援。
- 技術実証普及(スペシャリスト機能)、先進農家とのパートナーシップなど(コーディネート機能)に力を発揮。

三重県

青ねぎ産地の発展支援(伊勢の野菜主産地創造プロジェクト)

活動期間：平成26～30年度

1. 取組の背景

伊勢地域は、イチゴ、青ねぎなどの野菜産地であるが、半島に位置し、高齢化、人口減少により、生産者、栽培面積も減少している。

この野菜産地の弱体化を食い止めるため、普及とJAが連携して伊勢の野菜主産地創造プロジェクトとして、1億円×5産地を目指して取り組んでいる。

そのなかの品目の一つである青ねぎは、JAが、出荷調整施設を整備し生産者の労力削減に取り組み、また、子会社を設立し社員として農業研修をおこなうなど、拡大に力を入れている。

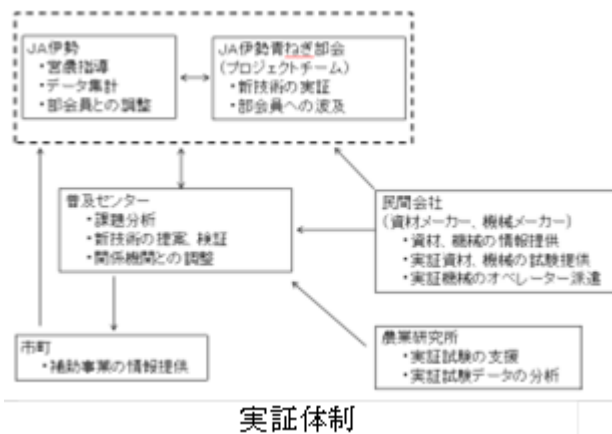
普及は、生産物の品質確保などの技術的課題解決や円滑な就農への支援をすすめ、JA・市と連携して産地育成をすることとした。

2. 活動内容(詳細)

(1) 気象条件による品質低下の回避

夏期の台風、冬季の季節風による品質低下を回避するため防風ネットを、また湿害による葉先枯れを防止する技術確立と普及を進めた。

実証ほを設置し部会への情報提供につとめ、技術を確立、普及させた。技術実証・試験にあたっては資材メーカー等、民間のノウハウも活用し、部会員の関心を高めながら取り組んだ。

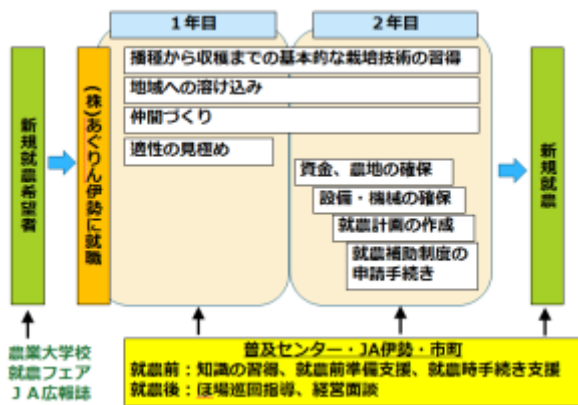


湿害回避技術の機械実演

(2) 新規就農者の早期自立支援

JAの子会社(株)あぐりん伊勢は、農業研修生を社員として雇用し、技術・知識を習得させて独立就農を目指している。

普及は、毎月の社内会議に参加し、研修生に対する技術指導や就農計画の作成指導をおこない、市やJAとも調整して、農地や施設の確保、円滑な就農を支援している。



研修生への勉強会

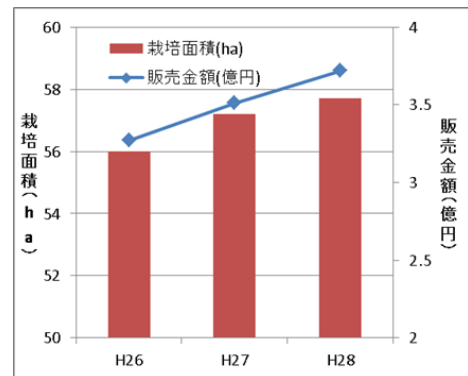
3. 具体的な成果

防風対策の実施により、秀品率 2割、単価 3割程度の改善が見られた。

また、湿害対策の実証では、収量を 2.5割改善、秀品率も慣行区を 3割上回る結果となった。(右表)

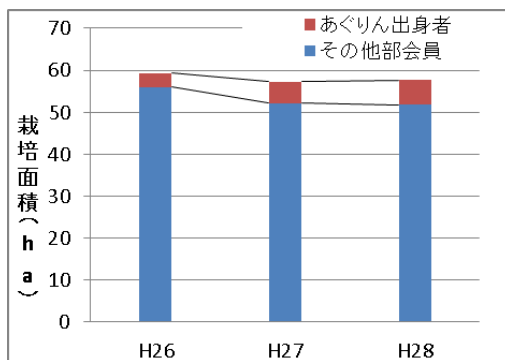
	出荷量 (kg)	秀品重量 (kg)	秀品率 (%)	10aあたり収量 (t)
実証区 (額縁明渠+耕盤破碎区)	4.0	3.1	78.2	2.50
慣行区 (額縁明渠区)	3.2	1.9	59.6	2.00

これらの対策に加えて、新規作付け地区の推進、新規就農者育成の結果、販売金額が平成 26年の 3億 2,700万円から平成 28年 3億 7,200万円へと 1.3割増加した。(右グラフ) (H29は 3億 5,200万円とやや減)



新規就農者(あぐりん出身者)は、部会の担い手として、存在感を高めている。

(下グラフ)



←あぐりん出身者の栽培面積が部会の栽培面積の 1割を占める

4. 農家等からの評価・コメント

JAや市町村との連携がうまくいっている例だと思うので、成功事例として進めていただき、他の地域のヒントになるようにまとめていただきたい。

(外部評価委員コメント)

5. 普及指導員のコメント

今まで栽培不適とされていたほ場等へも技術的な対応が可能となり、産地の拡大、就農者のほ場確保がやりやすくなった。JA、市町と協力して取り組むことが不可欠です。

6. 現状・今後の展開等

新たな地域への産地エリア拡大、研修生のプログラム改善、規模拡大・法人化を図る経営体支援など、支援を充実させて産地活性化を継続していきたい。